

日本経済政策学会第78回全国大会（関東学院大学）趣意書

大会テーマ：人口減少時代の制度と政策—制度の持続可能性を考える—

Sustainability of social and economic systems in an era of depopulation

「パンデミック」と呼ばれる新型コロナウイルス感染の大流行は、世界中を恐怖と混乱に陥れ、その被害も甚大である。パンデミックの発生頻度は、何年かあるいは何十年かに一度であるが、わが国では毎年のように自然災害に苦しめられ、その累積被害額は莫大である。昨今の大型台風や集中豪雨により、河川の堤防、道路、橋、さらには電気、上・下水道などの社会インフラが大きな被害を受け地域住民の生活が脅かされると、必ず指摘されるのが社会インフラの耐用年数である。

社会インフラと同様、経済・社会制度にも耐用年数はあるにちがいない。永遠に有効な制度はありえない。経済・社会制度の耐用年数を決める変数は何か。その重要な変数の1つは人口動態であろう。日本の人口は、有史以来ほぼ右肩上がりが増加してきたが、2008年をピークにその後急激に減少していく。急激な人口減少は、これまで機能してきた経済・社会制度を機能不全に追いやる危険性がある。

人口減少に敏感に反応するのが社会保障制度である。とくに医療・年金・介護といった公的保険制度は、永続的な人口減少を想定して設計されていない。現役世代からの保険料と税が中心的な財源に充てられることから、人口減少に伴う現役世代の比率低下と高齢世代の比率上昇は、公的保険制度の存立基盤を崩壊させかねない。

医療保険制度を考えてみる。2018年度の国民医療費はおよそ43兆円に達する。その財政的内訳をみると、患者負担1割、保険料5割、公費4割。財政再建上これ以上の公費投入には限界がある。現状のままだと患者の自己負担額の大幅増加は避けられない。ただし、制度の持続可能性を保険財政の側面からのみ議論すべきではない。医療サービスの対価としての支払面だけでなく、その裏付けとなるサービスの需要・供給面を考慮する必要がある。団塊の世代がすべて75歳以上になる2025年以降、医療サービス需要の増加に対し供給面での施策として、医療と介護が連携し高齢者を支える「地域包括ケアシステム」が推進されている。しかし、この制度も十分機能しているとは言い難い。持続可能な社会保障制度の確立は急務である。

現在静かに進行している問題に土地の「所有者不明化」問題がある。この問題はこれまでの土地制度の欠陥を露呈させるに十分な事象である。土地制度も公的保険制度と同様、永続的な人口減少を前提に設計されていない。土地の所有者不明化問題は、土地を持っていれば必ず値上がりするという土地神話が崩壊し、土地の所有は管理コストのみがかかる資産と考えられ、相続人がその土地を相続しなくなったことから生じた問題である。『所有者不明土地問題研究会』の推計によると、2016年現在、所有者不明土地は全国に410万ヘクタールあり、九州本島の面積を上回る規模になる。土地所有者不明化は、土地取引の円滑化を妨げ、税の徴収に支障をきたし、周辺環境悪化、災害復旧を困難にするなどの問題をはらむ。

今大会では、新型コロナ禍の多方面への影響の甚大さにかんがみ、コロナ禍問題も取り上げることにした。今回のコロナ禍は、医療制度をはじめとして経済・社会制度の欠陥を露呈させることになった。例えば、コロナ感染拡大時の医療供給体制の問題、休業要請による休業・失業補償の問題など。これら問題は、経済・社会制度の持続可能性に関し、永続的人口減少という長期的要因と同時に、コロナ禍という短期的要因をも新たに考慮せざるを得ないことを明確にした。ただ、その詳細な学術的考察は今後に待たねばならない。今大会では、コロナ対策に取り組んできた現場の実情を把握することにより、われわれの今後の研究の一助となることを期待したい。

社会インフラの耐用年数の検討や今回のコロナ禍の経験を契機として、社会保障制度や土地制度だけでなく多くの経済・社会制度の持続可能性を再検討するときではないであろうか。それは経済政策に課された今日的課題でもある。